

死傷者及び死亡者数の推移

昭和28年～平成20年

建設業労働災害防止協会

		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
死傷者	全産業	125,750	122,804	120,354	121,378	121,356	119,291
	建設業	29,263	28,414	27,193	26,872	26,106	24,382
死亡者	全産業	1,628	1,620	1,514	1,472	1,357	1,268
	建設業	548	594	497	508	461	430

		平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
死傷者	全産業	181,900	176,047	167,316	162,862	156,726	148,248	137,316	133,948	133,598	125,918
	建設業	52,241	49,788	46,504	44,886	41,688	38,117	35,310	33,599	32,608	30,650
死亡者	全産業	2,245	2,301	2,414	2,363	2,078	1,844	1,992	1,889	1,790	1,658
	建設業	953	942	1,021	1,001	848	725	794	731	644	607

		昭和58年	昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年
死傷者	全産業	278,623	271,884	257,240	246,891	232,953	226,318	217,964	210,108	200,633	189,589
	建設業	85,176	79,781	73,595	71,602	68,355	66,851	63,847	60,900	57,724	54,357
死亡者	全産業	2,588	2,635	2,572	2,318	2,342	2,549	2,419	2,550	2,489	2,354
	建設業	1,106	1,083	960	927	983	1,106	1,017	1,075	1,047	993

		昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和51年	昭和52年	昭和53年	昭和54年	昭和55年	昭和56年	昭和57年
死傷者	全産業	387,342	347,407	322,322	333,311	345,293	348,826	340,731	335,706	312,844	294,319
	建設業	118,530	105,867	99,406	103,683	111,026	118,568	116,487	112,786	100,281	91,170
死亡者	全産業	5,269	4,330	3,725	3,345	3,302	3,326	3,077	3,009	2,912	2,674
	建設業	2,440	2,015	1,582	1,451	1,464	1,583	1,404	1,374	1,173	1,113

		昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭和45年	昭和46年	昭和47年
死傷者	全産業	440,547	428,558	408,331	405,361	394,627	386,443	382,642	364,444	337,421	324,435
	建設業	124,385	120,420	113,444	117,036	111,389	109,722	107,750	102,840	99,279	102,400
死亡者	全産業	6,506	6,126	6,046	6,303	5,990	6,088	6,208	6,048	5,552	5,631
	建設業	2,271	2,405	2,251	2,482	2,405	2,470	2,492	2,430	2,323	2,402

		昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年
死傷者	全産業	331,342	349,987	335,442	366,273	398,190	401,760	435,017	468,139	481,686	466,126
	建設業	82,040	101,908	91,088	93,901	103,926	112,185	122,306	134,231	134,552	137,282
死亡者	全産業	5,012	5,619	5,050	5,308	5,612	5,368	5,895	6,095	6,712	6,093
	建設業	1,671	1,936	1,628	1,778	1,910	1,846	2,186	2,302	2,652	2,458

昭和47年までの休業8日以上の死傷災害件数については、労働者死傷報告による。
 昭和48年以降の休業4日以上の死傷災害件数については、労災給付データ及び労働者死傷病報告（労災非適）による。
 死亡災害件数については、「死亡災害報告」による。